

本日の議論のポイントについて

資料 3

◆ 基礎となる学力を育む教育の推進

1 少人数指導の維持及び教科担任制の拡充

◆ 少子化の進展

2 中学校卒業生数等の推移

◆ 普通科の魅力づくり

3 普通科高校の魅力づくり

4 高等学校学習指導要領の改訂等による「授業の変化」

5 次期学習指導要領が目指す学習環境（普通教室）

◆ 専門高校の魅力づくり

6 専門高校の魅力づくり

7 生徒数の減少を踏まえた学科等の在り方

8 専門高校の在り方に関する地区検討委員会

◆ 小規模化が懸念される高校の魅力づくり

9 小規模化が懸念される高校の魅力づくり

10 活性化協議会における主な意見

11 演劇等を通じた生徒のコミュニケーション能力の育成

◆ 高等特別支援学校の全県展開

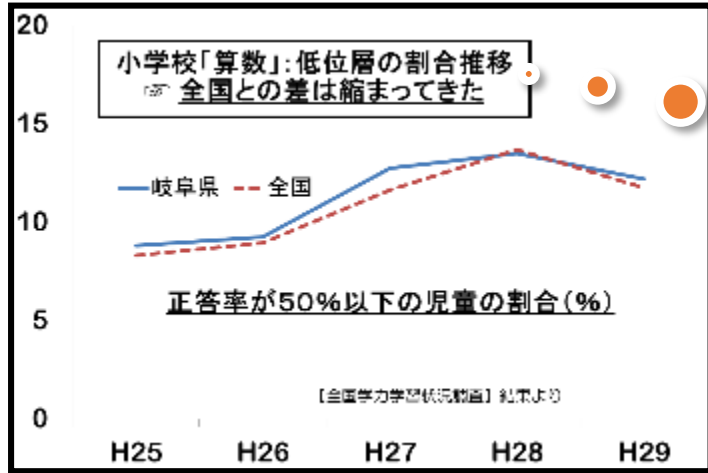
12 在籍率から見た特別支援学校児童生徒数の推移

13 高等特別支援学校の全県展開

◆ ふるさと教育の推進

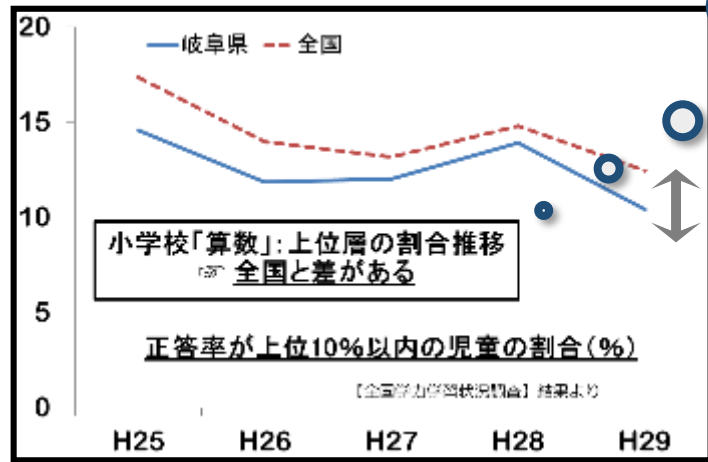
14 校外学習プログラムの実施・ふるさと教材の開発

1 少人数指導の維持及び教科担任制の拡充



一定の成果

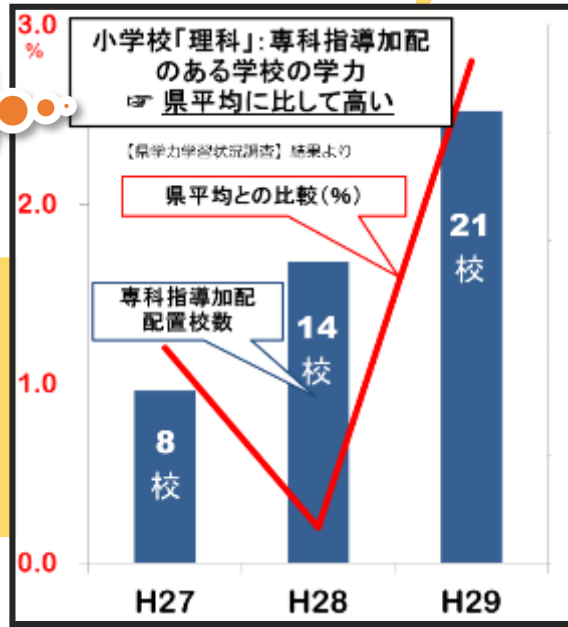
「少人数指導」加配の維持



不十分

一定の成果

算数や理科での「専科指導」加配の拡充



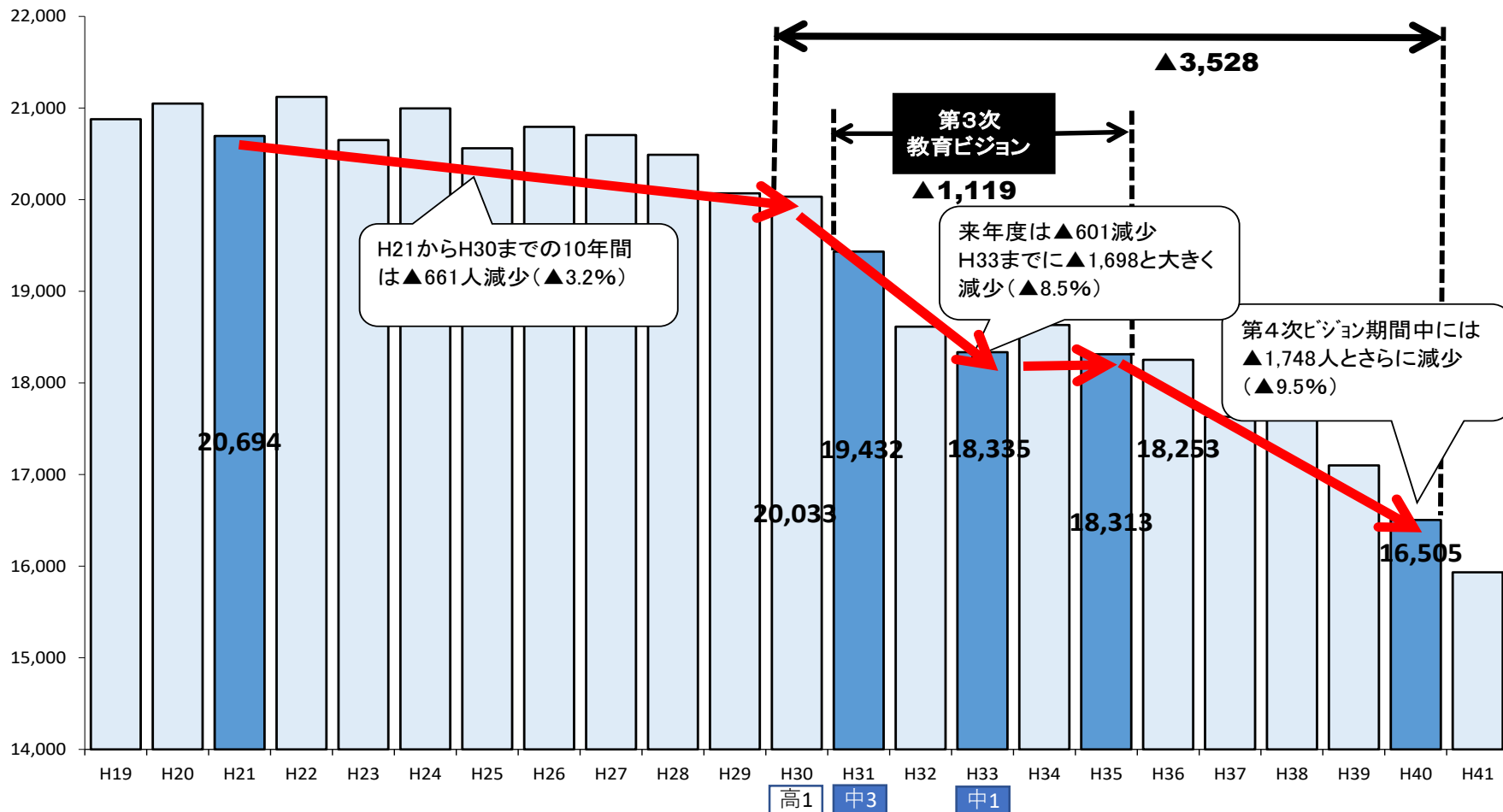
※教科担任制 = 「専科指導」加配による

■ 従前「少人数指導」は低学力層の底上げに一定の成果、上位層の伸びは不十分

- 「少人数指導」のための加配は維持
- 「教科専科」の加配はこれまでの理科等だけでなく、算数や英語に拡充が必要

2 中学校卒業業者数等の推移

◆ 県内中学校卒業業者数の推移



■ H30（現高1）と比して、10年後にあたるH40までに3,528人（▲17.6%）減少、公私合わせて88学級分（1学級40人）定員減（見込み）

☞ 県立高校の魅力づくり、生徒の学びのニーズへの更なる対応が必要

(参考) 県立全日制高校の設置状況と中学卒業予定者数

地区	H30年度入学定員			中卒者数	中学卒業予定者数	
	高校数	クラス数	定員	H30.3 (高1)	H31.3 (中3)	H33.3 (中1)
岐阜	18	135	5,400	8,013	7,776 ▲ 237 ▲ 3.0%	7,377 ▲ 636 ▲ 7.9%
西濃	12	70	2,800	3,819	3,593 ▲ 226 ▲ 5.9%	3,511 ▲ 308 ▲ 8.1%
美濃	5	25	1,000	1,463	1,398 ▲ 65 ▲ 4.4%	1,331 ▲ 132 ▲ 9.0%
可茂	7	36	1,440	2,181	2,259 78 3.6%	2,008 ▲ 173 ▲ 7.9%
東濃	13	54	2,170	3,092	3,033 ▲ 59 ▲ 1.9%	2,838 ▲ 254 ▲ 8.2%
飛騨	6	31	1,200	1,465	1,373 ▲ 92 ▲ 6.3%	1,270 ▲ 195 ▲ 13.3%
計	61	351	14,010	20,033	19,432 ▲ 601 ▲ 3.0%	18,335 ▲ 1,698 ▲ 8.5%

3 普通科高校の魅力づくり

◆ 次期学習指導要領（H34年度）や新大学入試制度（H32年度）への対応

ポイント

<次期学習指導要領>

- 自ら課題を見つけ自ら解決する力の育成
(科目例:「古典探究」「理数探究基礎」「理数探究」等)

<新大学入試制度>

- 従来の学力に加え、知識を活用し課題を解決する力を評価

<現時点での取組（ソフト面）>

✓ グローバルリーダーの育成、探究的な学習の推進

- グローバルな視点から社会課題を発見・解決する力を身に付け、国際舞台や地域で活躍できる人材の育成
 - ☞ スーパーグローバルハイスクールの拡充(県指定SGH): 県岐商、大垣北(国指定)、関、多治見北、斐太
- 次期学習指導要領で重視される探究的な問題解決能力を育成
 - ☞ 理数教育フラッグシップハイスクール: 岐阜、岐山、岐阜農林、大垣東、恵那(国指定SSH)、吉城

✓ 次期学習指導要領や新大学入試制度に対応する研修等の実施

- 「授業の変化」に対応する研修を実施
 - <研修講座(例)>
 - 「アクティブ・ラーニング対応講座」「授業におけるICT機器活用講座」「授業で活用するプレゼンテーション講座」等
- 次期学習指導要領の趣旨・内容に関する伝達・講習(すべての教員が対象:H30年度~H33年度)
- 大学入試問題研究 など

■ 次期学習指導要領等による「授業の変化」に対応する学習環境整備（ハード面）に向けた検討が必要となる

4 高等学校学習指導要領の改訂等による「授業の変化」

学習指導要領の改訂

(H34年度:現小6)

新大学入試導入

(H32年度:現高1)

授業（主に普通教室）の変化（イメージ）

※従前のイメージ

- ◇一斉授業
- ◇先生が説明する
- ◇板書をノートに写す
だけでなく…

- ✓ グループでの意見整理
- ✓ 生徒による発表（プレゼン）や話し合い
- ✓ 生徒と指導者の双方向（対話的）なやり取り
- ✓ レポートや発表資料のグループでの作成
- ✓ 調べたりレポートにまとめたりする
- ✓ 英語の民間外部試験（コンピューター使用）への対応



ICT活用のメリット

- インターネットを活用した調査活動
- データ分析
- グループでの情報共有
- 教科書や教材の大型表示
- 教材（プリント等）の共有
- 効率のよい授業展開

■ 学習指導要領の改訂や新大学入試導入への対応にはICTを活用した授業が有効

国の指針等

* H30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針（H29.12文科省）

* 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画【2018～2022年度】（H29.12文科省）

5 次期学習指導要領が目指す学習環境（普通教室）

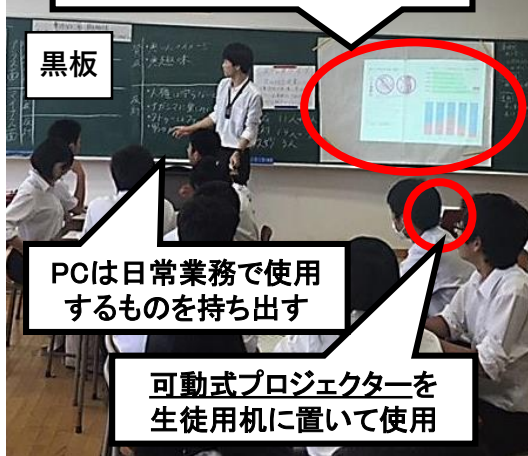
岐阜高校の普通教室等の現状

- 固定式プロジェクター → なし
 - 可動式プロジェクター → 8台
 - 携帯スクリーン → 3台
- ※ 岐阜高校の普通科教室・選択教室総数 34教室

使用時に
保管場所(職員室)
から
持ち出し・返却



携帯スクリーンを
他の授業で使用中の場合は、
模造紙をスクリーンとして使用



PCは日常業務で使用
するものを持ち出す

可動式プロジェクターを
生徒用机に置いて使用

次期学習指導要領の目指す普通教室等

<固定式プロジェクター>
教室常設



無線LAN環境
完備

<ホワイトボード>
(板書及び投映)



指導者用コンピュータ(授業専用)
授業担当者1人1台

生徒用
タブレット

(参考) 県立高校のICT環境の現状 県教育委員会調べ (H30.5) <保有台数/全ての教室数>

- ・ プロジェクター 9.9% → 普通教室には固定式のもの未設置
- ・ 電子黒板 0.3% (岐阜市 電子黒板 69.0%)
- ・ 学習者用可動式PC 92.9人/1台 (岐阜市 PC 7.3人/1台)

授業におけるICT活用に関する調査(抜粋)

(H30.2県教委調べ 教員対象:回答数2,303人)

- ・ 約70%が必要性を感じている
- ・ 手軽に活用できる環境であれば98%が活用希望

(参考) 普通教室の学習環境整備について

<背景>

○ 学校の衛生基準の改定 (H30.4改正: 文部科学省)

→ 教室の温度は、夏は28℃(かつては30℃)以下であることが望ましい(文部科学省:学校環境衛生管理マニュアル)

<参考> H29年度の真夏日(30℃以上)の割合

岐阜市 7月:81% 8月:94% 9月:30% 多治見市 7月:94% 8月:94% 9月:40%

○ 夏季休業日数の減少

→ 県立高校管理規則の一部改正(H11)により、「7月21日から8月31日(42日間)」から「同期間内において校長が定める期間」に変更

<参考> H29年度 最も遅い夏季休業開始日:8月1日 最も早い夏季休業終了日:8月20日 夏季休業日平均:33.5日

<現状> 普通教室へのエアコン設置状況

【県内の状況】

※ 県立・市立高校、特別支援学校はH30.4現在、私立高校はH29.4現在

			設置校数	設置割合	備 考
高校	県立	63校	40校	63.5%	・ P T Aで設置:38校 ・ 国費(防衛省)設置2校(各務原西、岐阜各務野) ※ 県費では未設置
	市立	3校	1校	33.3%	市岐商 ※関商工はH30年度設置予定
	私立	15校	15校	100.0%	
公立特別支援学校		23校	23校	100.0%	※飛騨特別支援学校 日赤分校を含む

(参考) 小中学校(市町村立)の状況(設置室数/保有室数 H29.4現在)

- ・ 小学校 53.6%
- ・ 中学校 58.7%

【県外の状況】

11都府県で全普通教室にエアコン設置 → 群馬、東京、神奈川、山梨、京都、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、山口、沖縄

6 専門高校の魅力づくり

◆ 県地方産業教育審議会「答申」(H30.3)より

＜「本県産業教育の課題を踏まえた今後の取組（抜粋）」＞

✓ 生徒数の減少を踏まえた今後の学びの領域と学科改編

「各専門学科における基本的な学びの領域を確保することはもとより、各地域の産業の特色や人材ニーズ等にも柔軟に対応できるような学科の在り方を模索しなければならない。」～県産審「答申」より～

基本的な学びの領域（下図）を単位とした学科配置 / 学科群を単位とした生徒募集（括り募集）
 学科定員の弾力化（40人未満の入学定員設定）

✓ 専門高校の在り方に関する地区別検討委員会

各地区における専門高校の在り方に関する協議 / 地域の特色を生かした実践研究
 中長期的なインターンシップ / 国際感覚を有した職業人の育成

＜図＞ 学科群（基本的な学びの領域）

学科名	学びの領域			
	農業科	生産系	加工系	
工業科	機械系	電気通信系	建設系	地域産業系
商業科	マーケティング系	会計系	ビジネス情報系	グローバル経済系
生活産業科	ファッション系	フード系	ヒューマンサービス系	リビング系

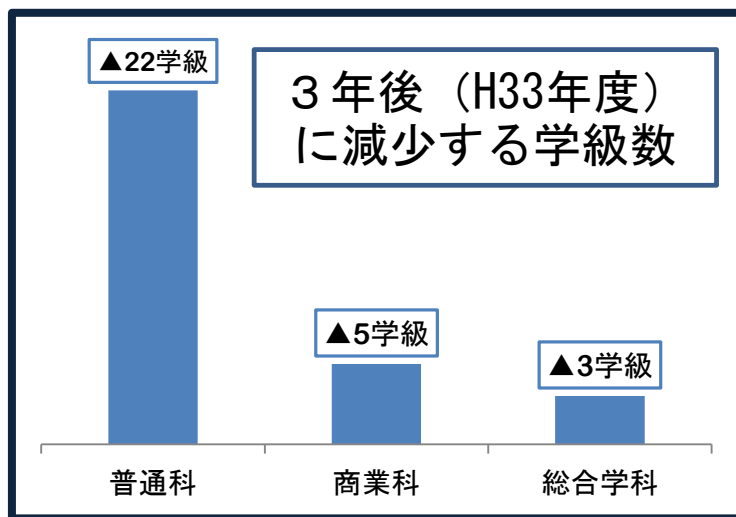
7 生徒数の減少を踏まえた学科等の在り方

◆ 農業科、工業科、生活産業科は現在 1 学科 1 学級が多い状況

👉 現在の学科数を維持するためには、学級減が困難

現在の学科を維持するため、農業科、工業科、生活産業科では学級減をせず、普通科、商業科、総合学科の学級減で対応すると…

→ H33までの3年間における中学校卒業予定者数▲1,700人分の学級減：30学級（公立分）を、現在の普通科、商業科、総合学科の設置割合で按分



学 科	岐阜県(公立全日制)		全 国
	H30年度定員割合	H33年度定員割合	H30年度定員割合
普通科	55.0%	53.4%	67.2%
商業科	13.0%	12.7%	7.5%
総合学科	6.6%	6.3%	7.4%

<参考>H30入学定員における設置割合(岐阜県% / 全国%)
農業科:6.6 / 4.0 工業科:12.5 / 9.9 生活産業科:5.1 / 1.4

普通科の学級数が大きく減少し、全国平均との乖離が一層顕著

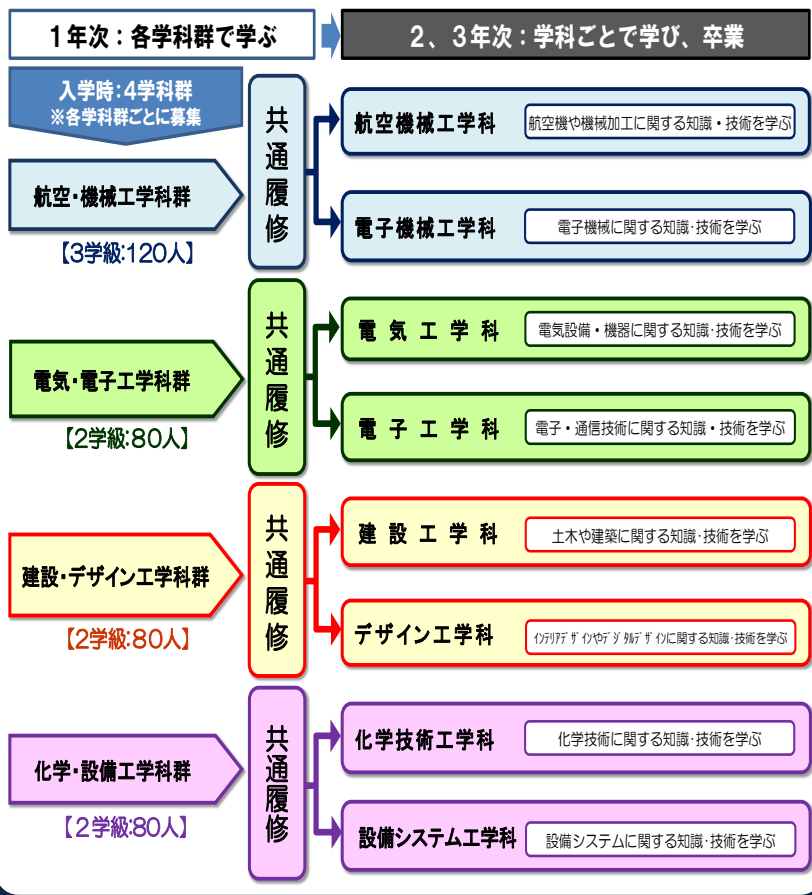
■ 学科群（基本的な学びの領域）を単位とした生徒募集や学科定員の弾力的な運用（40人未満の定員設定）が必要

(参考) 学科群 (基本的な学びの領域) を単位とした生徒募集や 学科定員の弾力的な運用による募集について

岐阜工業高校

～H30年度入学生 (現高1) から～

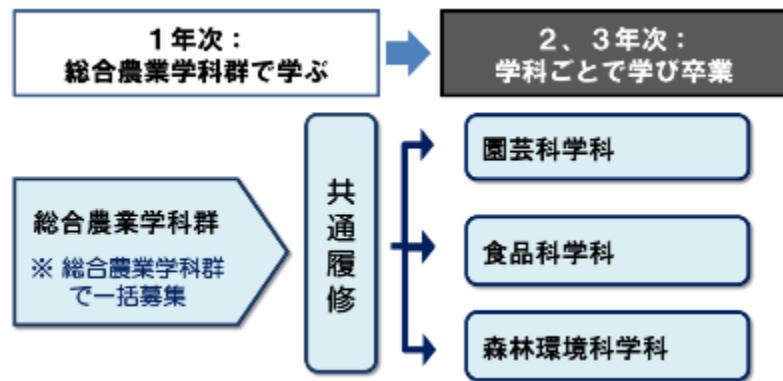
- ☞ 機械科を航空機械工学科に再編
- ☞ 8学科を4学科群に再編成して学科群ごとに募集



郡上高校

～H31年度入学生 (現中3) から～

- ☞ 農業科において既存の2学科を3学科に再編成して総合農業学科群として募集



坂下高校

～H30年度入学生 (現高1) から～

- ☞ 1学級の定員を30人(計90人)に設定して募集



※ 入学定員はいずれもH30年度

8 専門高校の在り方に関する地区検討委員会

<地区検討委員会について>

- 地産審「答申（H30.3）」を踏まえ、学校ごとの特色（テーマ）を明確にした魅力づくり等について地区別に協議
- メンバーは、地域産業界からの代表者（学科別）、地区中学校長、関係高等学校長 等

◆ 分科会におけるグループ別テーマ

	地域産業（製造、IT、農作物加工等） を担う人づくり	地域資源（介護サービス拠点、観光等） を活用したまちづくり
岐阜地区	<u>高度な先端技術の進展及びグローバル展開</u> に対応できる人材の育成 (岐阜工、岐南工、県岐商)	地域に密着した <u>介護福祉と地域特産品のブラン</u> <u>ド力発信とアイデア創出</u> ができる人材の育成 (岐阜農、県岐商、岐阜各務野、岐阜城北)
西濃地区	<u>IT技術（IoT）と生産加工技術力で地元産</u> <u>業の発展を支える</u> ことができる人材の育成 (大垣工、大垣商、海津明誠（商）)	<u>食・介護福祉の確かな技術で地元住民の期待</u> <u>に応える</u> ことができる人材の育成 (大垣養老、大垣桜、揖斐、海津明誠（生）)
中濃地区	次世代を見据えた <u>高度な技術とビジネス</u> <u>戦略で地元産業の振興に貢献</u> できる人材 の育成（可児工、東実（商）、武義）	<u>地域住民を支える食と介護福祉の専門的な知</u> <u>識・技能</u> をもつ人材の育成 (郡上、加茂農、関有知、東実（生）)
東濃地区	<u>地元産業と密着しながら高度な技術とビ</u> <u>ジネス分野で活躍</u> できる人材の育成 (多治見工、中津川工、土岐商、中津商)	<u>地域に根ざした介護福祉と地産地消を通して</u> <u>地域に貢献</u> できる人材の育成 (恵那農、瑞浪、坂下)
飛騨地区	<u>伝統技術と先端技術で、地域ブランドの</u> <u>発展をリード</u> する人材の育成 (高山工、飛騨高山（農）)	<u>観光産業を中心とした魅力あるインバウンド</u> <u>対応で地域の活性化に貢献</u> できる人材の育成 (飛騨高山（商・生）、益田清風)

9 小規模化が懸念される高校の魅力づくり

小規模化が懸念される高校

小規模化の進行が急な10校 (グループ1)

次に小規模化の進行が懸念される9校 (グループ2)

- ✓ 学校、市町村関係者、地域の産業界の代表者等により構成される高校活性化に関する協議会を設置
- ✓ 生徒のコミュニケーション能力の育成 (演劇ワークショップの実施)

◆ 第一次選抜の出願状況 (出願者数 — 入学定員)

グループ1

学 校 名	入学定員 (H30年度)	設置場所	協議会設置		
			H28	H29	H30
不 破	120	垂井町	△ 31	0	△ 2
郡 上 北	120	郡上市 (旧白鳥町)	△ 30	△ 24	△ 16
八 百 津	120	八百津町	△ 11	8	3
東 濃	120	御嵩町	1	3	2
瑞 浪	160	瑞浪市	△ 35	6	△ 6
土 岐 紅 陵	120	土岐市	△ 20	13	△ 10
恵 那 南	80	恵那市 (旧明智町)	△ 50	△ 27	△ 23
坂 下	90 ※H28・29は120	中津川市 (旧坂下町)	△ 24	△ 66	△ 43
高 山 工 業	160	高山市	4	△ 20	△ 33
飛 驒 神 岡	80	飛驒市 (旧神岡町)	△ 3	2	△ 22

グループ2

学 校 名	入学定員 (H30年度)	設置場所	協議会設置	
			H29	H30
山 県	160	山県市	△ 59	△ 41
揖 斐	160	揖斐川町	△ 24	0
池 田	160	池田町	△ 9	22
海 津 明 誠	200	海津市	△ 18	△ 12
関 有 知	160	関市	△ 7	3
吉 城	120 ※H29は160	飛驒市 (旧古川町)	△ 50	△ 10

※グループ2の高校のうち、
恵那農業、中津川工業、中津商業については
H30年度から高校活性化に関する協議会を設置

■ 第一次選抜の出願者数は、協議会設置前と比べ増加傾向

10 活性化協議会における主な意見

◆ 活性化協議会の組織等に係る意見

- ✓ 活性化協議会を通じて、市町からの具体的な支援を受けることができた
(不破、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、飛騨神岡、山県、揖斐、池田、吉城)
- ✓ インターンシップを通して、関市の産業の良さを生徒に伝えられたことはよかった (関有知)
- ✓ 通学の利便性に課題があることを知り、具体的な支援ができた (不破、瑞浪)
- ✓ 委員に各方面の専門家が入ることで、教育活動に専門的見地からの助言が得られた (東濃)
- ✓ 地元自治体や地元企業と一体となり、開かれた教育活動が展開できた (揖斐、八百津、恵那南)

◆ 事業化（県費予算措置）による効果

- ✓ 小規模校の活性化には大変に有意義な事業で、今後も是非継続してほしい (全校)
- ✓ 不便な立地にある本校生徒が、大学や高度な研究施設見学の補助により、最先端の研究に触れることができた (飛騨神岡)
- ✓ 若手教員を県外の先進校視察に派遣したことで、ICT教育に関する知識や見聞が広まり、将来的な財産となった (池田)
- ✓ 地域課題解決学習の全国規模の企画に参加し、その成果を地域に還元できた (郡上北)
- ✓ 活性化の予算によって、実習製品の完成度を高めることができた (高山工業)
- ✓ 地域連携研究の専門家による職員研修により、教員が地域連携の必要性を共有できた (海津明誠)
- ✓ これまで実施することができなかった積極的な広報活動が実現できた (瑞浪、土岐紅陵)

11 演劇等を通じた生徒のコミュニケーション能力の育成

コミュニケーションを図ることが苦手なことで学業や対人関係に行き詰まりを感じる生徒がみられる高校において、演劇表現等のワークショップを実施することで、自己表現を通してコミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るとともに、他者に認められることにより、学校に「居場所」をつくる。

H30年度指定校（すべてがグループ1・2関連校）：山県・羽島・揖斐・不破・東濃・恵那南

※東濃はH24年度から、不破はH26年度から実施

- 「文学座(東京都)」のプロの演出家・俳優によるコミュニケーション能力育成のためのワークショップ
- 1年生全員が年間3回実施（1回あたり120分）→クラス単位で少人数に分けて実施
- 「伝えて」「受け取る」ことを主眼に置いた取組を実施



“見えない大縄をクラスメイトと跳ぶ”

→ 他者の動きや気配を集中し感じ取りながら
(自分の) 身体を動かす

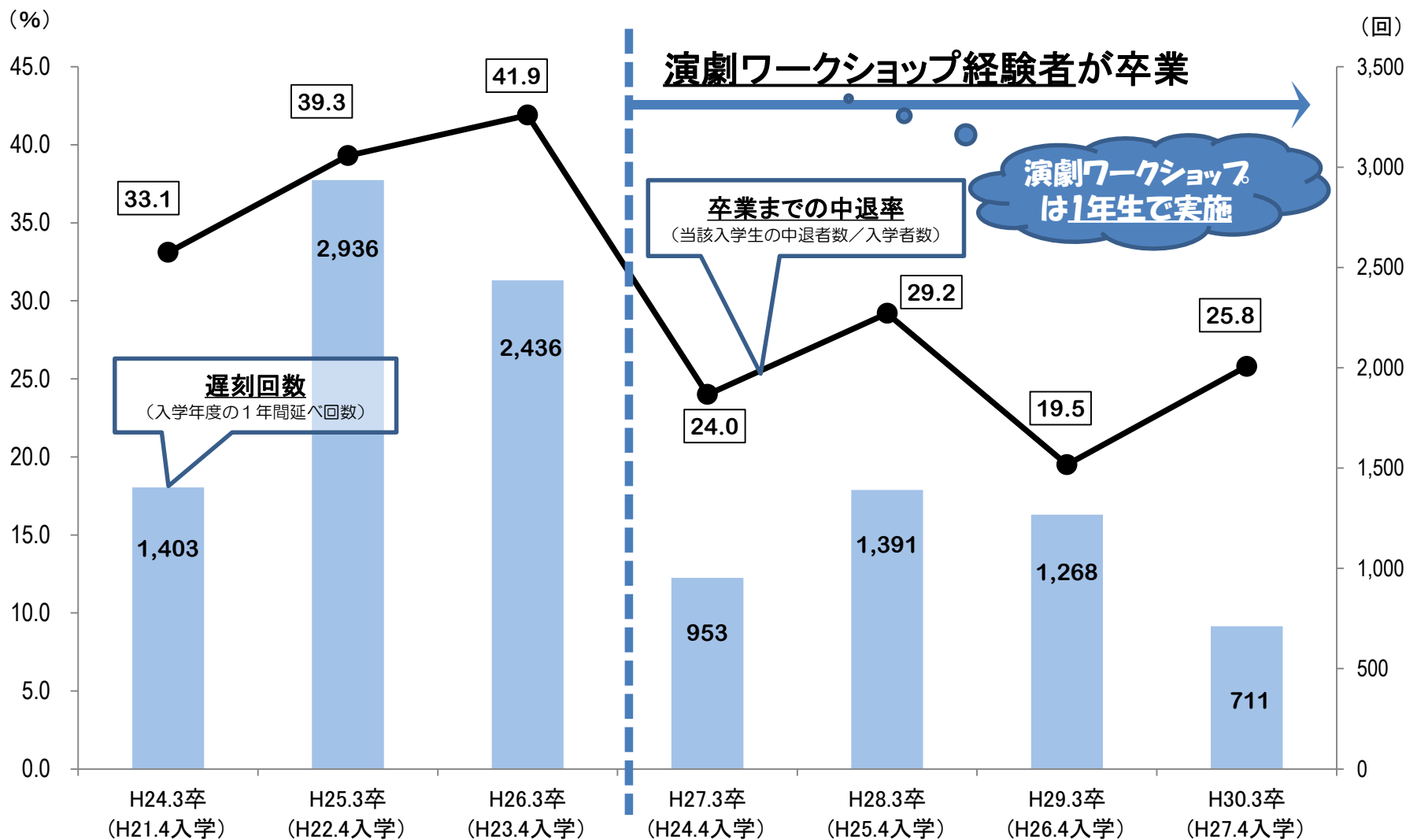


“車座で左右どちらかの人を指名し数を数える”

→ 隣の人の動きや言葉に素早く反応できるよう
日常にはない高い集中力が求められる

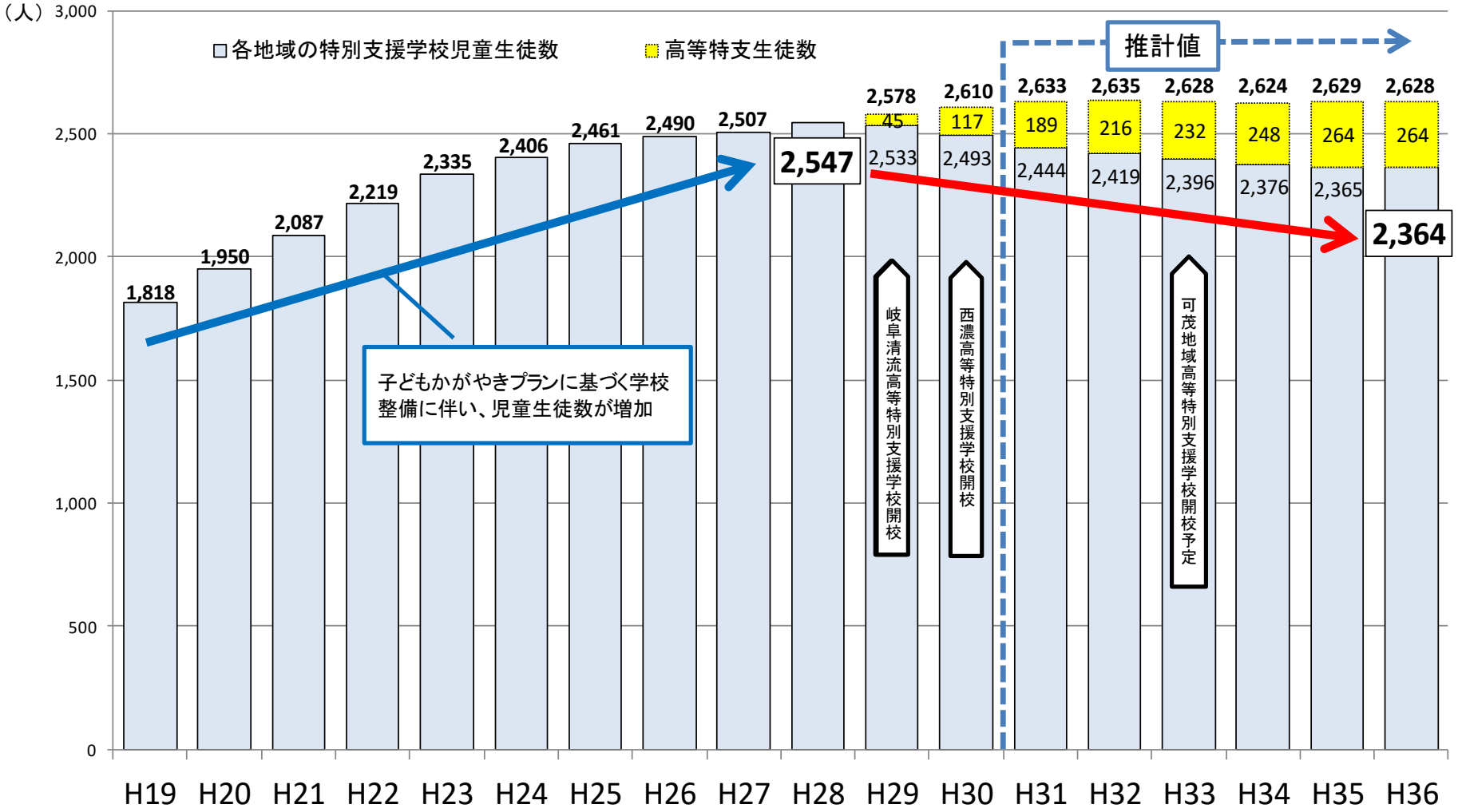
(参考) 演劇ワークショップ実施前後の状況 (東濃高校)

について (公社) 日本劇団協議会「芸術団体における社会包摂活動の調査研究」報告書より



■ 演劇ワークショップ実施後は中退率や遅刻回数が減少傾向

12 在籍率から見た特別支援学校児童生徒数の推移



■ 各地域の特別支援学校生徒数はH28をピークに減少
→ 今後は高等特別支援学校を全県的に展開

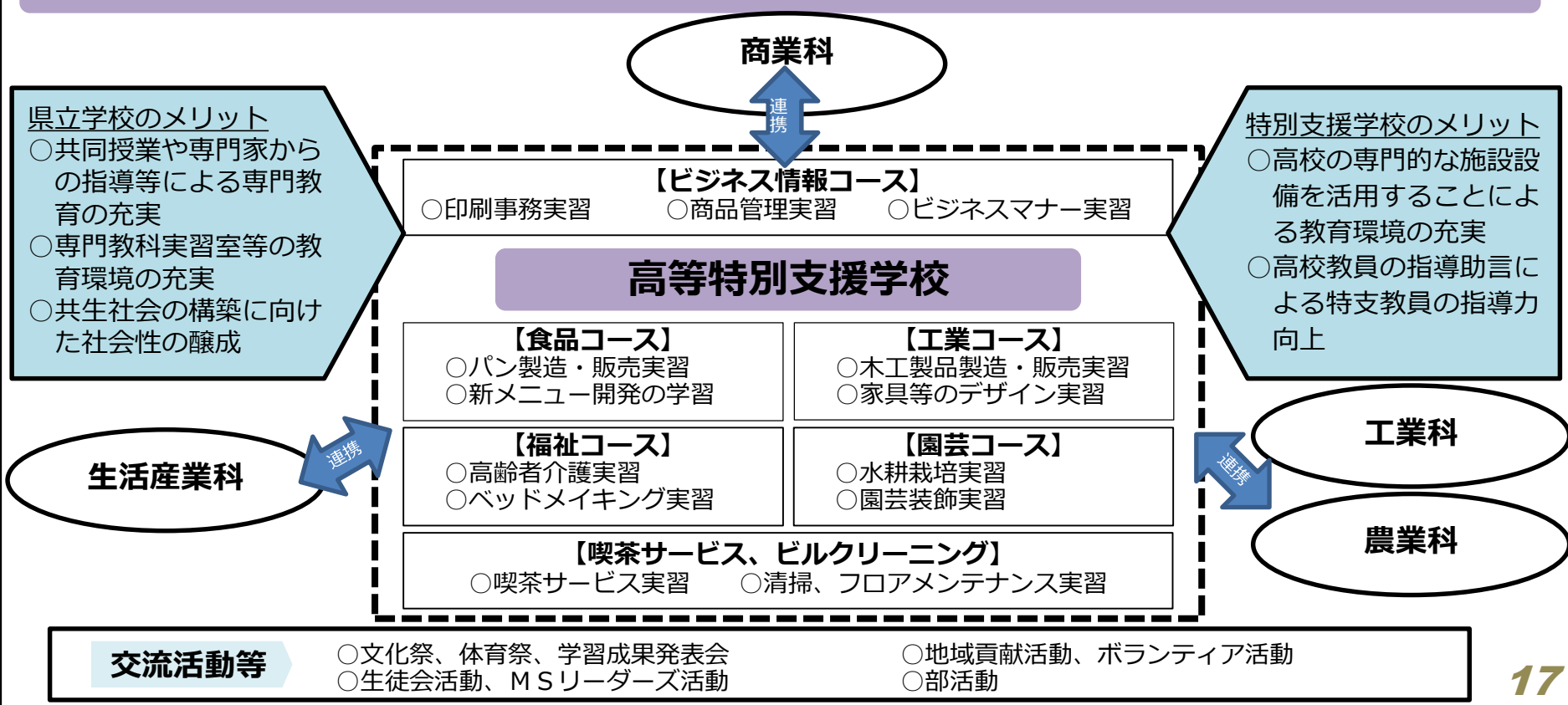
13 高等特別支援学校の全県展開

「新子どもかがやきプラン」～アクションプラン2018～

→県内各地域に高等特別支援学校機能を整備

- ◆ 岐阜清流高等特別支援学校 48人×3学年=144人 ⇒新設
- ◆ 西濃高等特別支援学校 24人×3学年=72人 ⇒大垣特別支援学校の北校舎を改修
- ◆ 可茂地域高等特別支援学校 16人×3学年=48人規模を想定
- ◆ 東濃地域は48人規模、飛騨地域は24人規模を想定

高校（高校と高等特別支援学校が共生する新たな学校を整備）



14 校外学習プログラムの実施・ふるさと教材の開発

世界に誇る「ふるさと岐阜」の 自然、歴史、文化、産業を「体験して」学ぶ

ふるさと教材の開発・提供

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



校外学習プログラムの実施



産業 各務原市・航空宇宙産業

- 【小5 社会】わたしたちの生活と工業生産
- 【中2 社会】日本の工業
- 【中2 技術】エネルギーの変換と利用

杉原リスト (千畝記念館) を教材に



歴史 八百津町・郷土の偉人

- 【小5 国語】伝記を読んで自分の生き方を考える
- 【小5・6 道徳】希望と勇気、努力と強い意思
- 【中2 社会】第二次世界大戦と日本

歴史・文化 「関ヶ原」を教材に

関ヶ原町・関ヶ原合戦

- 【小6 社会】天皇中心の国づくり
- 【小6 社会】3人の武将と天下統一
- 【中1 社会】身近な地域の歴史

関ヶ原体験学習コース例 小学校 第6学年

活動時間 30分～

ボランティアの方々の話・観光交流館の見学



※「関ヶ原町歴史資料館」自習体験日
 ※各施設への予約や講師の依頼は、関ヶ原町歴史民俗資料館が事務局となって取りまとめる

- ・館内案内ボランティア協会、「関ヶ原」まち歩き隊、等、ボランティアで歴史に携わる方からの講話 (15分)
- ・「関ヶ原観光交流館」・聖徳太子生誕 (15分)

合戦跡地としての観光従事者有志で取り組む人たちの思いを学ぶ。

清流長良川あゆパーク 自然



世界に誇る「ふるさと岐阜」の自然、歴史、文化、産業を「体験して」学ぶ

- 「体験」を核とした校外学習プログラムを実施
- 関係部局と連携し、ふるさと教材を開発・提供
- 校外学習のマネジメントをする職員の配置を検討